「指定居宅サービス」利用契約書
指定短期入所生活介護事業・指定介護予防短期入所生活介護事業
(特別養護老人ホーム 泉音の郷)

_____ (以下「利用者」という) と、社会福祉法人愛泉会 (以下「事業者」という) は、利用者が指定介護老人福祉施設 泉音の郷 併設型短期入所生活介護事業所及び併設型介護予防短期入所生活介護事業所 (以下「事業所」という) において、居室及び共用施設等を使用し、生活するとともに、事業者から提供される短期入所生活介護サービス及び介護予防短期入所生活介護等を受け、それに対する利用料金を支払うことについて、次のとおり契約 (以下「本契約」という) を締結します。

(契約の目的)

- 第1条 事業者は、介護保険法令の趣旨に従い、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、利用者に対し、その日常生活を営むために必要な居室及び共用施設等を総合的に利用頂くとともに、第4条及び第5条に定める短期生活介護サービスを提供するものとします。
- 2 事業者が利用者に対して実施するサービスの短期入所生活介護及び介護予防短期入所生活介護内容は、利用期間、費用等の事項 (以下「短期生活介護計画・介護予防短期入所生活介護計画」という) は、重要事項書に定めるとおりとします。

(契約の期間)

- 第2条 本契約の有効期間は、契約が締結された日から利用者の要介護認定有効期間満了日までとします。但し、契約期間満了の2日前までに利用者、身元引受人及び連帯保証人から文書による契約終了の申し入れがない場合には、本契約は更に同じ条件で更新されるものとし、以後も同様とします。

(施設サービス計画の作成・変更)

- 第3条 事業者は、介護支援専門員に利用者が相当期間以上 (概ね4日間以上) にわたり継続して利用する場合には、利用者の心身の状況や希望及びそのおかれている環境を踏まえて、短期生活介護職員及び介護予防短期入所生活介護職員との協議の上で速やかに、短期入所生活介護計画・介護予防短期入所生活介護計画を作成するものとします。
- 2 事業者は、利用者に係る居宅サービス計画 (ケアプラン) 及び介護予防居宅サービス計画が作成されている場合には、それに沿って利用者の短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護計画を作成するものとします。
- 3 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護計画には、短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護の目標や目標達成のための具体的なサービス内容を記載するものとします。
- 4 事業者は、短期入所生活介護計画を作成、変更した場合には、利用者、身元引受人及び連帯保証人に対し、書面を交付し、その内容について確認を得るものとします。

(介護保険給付対象サービス)

- 第4条 事業者は、介護保険給付対象サービスとして、事業所において、利用者に対して、入浴・排泄・食事等の介護、相談等の精神的ケア、社会生活の便

宜、日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を提供するものとします。

2 前項の費用額は「重要事項説明書」に記載した通りとします。

(介護保険給付対象外のサービス)

第5条 事業者は利用者、身元引受人及び連帯保証人との合意に基づき、以下のサービスを提供するものとします。

(1) 食事の提供に要する費用(食材費及び調理費用)

(2) 居住の提供に要する費用(光熱水費及び室料)

2 前項のサービスの費用負担が必要なものについては、その利用料金は利用者、身元引受人及び連帯保証人が負担するものとします。

3 前項の費用の額は「重要事項説明書」に記載した通りとします。

4 事業者は第1項に定める各種のサービスの提供について、必要に応じて利用者、身元引受人及び連帯保証人に対してもわかりやすく説明するものとします。

(契約期間と利用期間)

第6条 本契約でいう、「契約期間」とは、第2条に定める契約の有効期間をいい、「利用期間」とは、第2条で定められた契約期間内において、事業者が利用者に対して、現に短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護サービスを実施する期間をいいます。

(サービス利用料金の支払い)

第7条 利用者、身元引受人及び連帯保証人は、要介護度に応じて第4条に定めるサービスを受け、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金から、介護保険給付額を差し引いた差額分(自己負担;通常はサービス利用料金の1割、2割負担、平成30年8月1日以降は1割・2割・3割)を事業者に支払うものとします。但し、利用者がまだ要介護認定を受けていない場合には、認定確定後非該当となった場合は全額・認定が決定した場合は1割負担(平成30年4月1日以降は1割・2割・3割)のサービス利用料金を支払うものとします。

2 第5条に定めるサービスについて、利用者、身元引受人及び連帯保証人は、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金を支払うものとします。

3 前2項の他、利用者、身元引受人及び連帯保証人は、日常生活上必要となる諸費用(おむつ代を除く。)を事業者に支払うものとします。

4 前3項に定めるサービス利用料金は、サービスの利用期間終了時に、支払うものとします。

(利用料金の変更)

第8条 利用者の要介護状態の区分に変更があった場合は、「重要事項説明書」に記載された額に変更することとします。

2 利用者の経済的事情の変化により、負担額認定等に変更があった場合は、介護保険法令等関係諸法令の趣旨に従い、利用料金を変更するものとします。

3 経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、事業者は、当該介護保険給付対象外サービス利用料金を相当な額に変更することができます。

4 介護保険法令等関係諸法令の改正があった場合は、その内容に応じた額に変更するものとします。

- 5 前1項から前4項までの変更があった場合は、利用者、身元引受人及び連帯保証人に事前に通知するものとします。
- 6 利用者、身元引受人及び連帯保証人は、前項の変更に同意することができない場合には、本契約を解約することができるものとします。

(利用の中止・変更・追加)

- 第9条 利用者、身元引受人及び連帯保証人はサービス利用開始前において、それぞれのサービスの利用を中止又は変更、もしくは新たなサービス利用を追加することができます。この場合には、利用者、身元引受人及び連帯保証人は利用開始日又は利用期日の前日までに事業者申し出るものとします。
- 2 事業者は、第1項に基づく利用者、身元引受人及び連帯保証人からのサービス利用の変更・追加の申し出に対して、事業所が満室の場合により、利用者、身元引受人及び連帯保証人の希望する日にサービスの提供ができない場合、他の利用可能期間又は、利用可能日を利用者、身元引受人又は連帯保証人に提示して協議するものとします。
 - 3 入居後、利用者、身元引受人又は連帯保証人から居室の変更の申し出を相当と認めたとき、又は事業者が施設運営上特に必要と認めたときは、居室の変更を行うものとします。
 - 4 利用者、身元引受人又は連帯保証人は、短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護サービスについて、第6条に定める利用期間中であっても、サービスの利用を中止することができます。
 - 5 前項の場合に、利用者、身元引受人又は連帯保証人は、すでに実施されたサービスに対する利用料金支払い義務及び第12条第3項(現状回復の義務)その他の条項に基づく義務を事業者に対して負担しているときは、利用終了後に清算するものとします。

(事業者及び泉音の郷の職員の義務)

- 第10条 事業者及び泉音の郷の職員(以下「職員」という。)は、サービスの提供にあたって利用者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮するものとします。
- 2 事業者は、利用者の体調・健康状態から見て必要な場合は、事業所の嘱託医又は看護職員もしくは利用者の主治医と連携し、利用者、身元引受人及び連帯保証人からの聴取・確認の上でサービスを実施するものとします。
 - 3 事業者は、非常災害に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害に備えるため、利用者に対し、定期的な訓練・救出その他必要な訓練を行うものとします。
 - 4 事業者及び職員は、利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するために、緊急止む得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為を行わないものとします。
 - 5 事業者が利用者に対し、身体拘束、薬剤投与その他の方法により利用者の行動を制限する場合は、利用者、身元引受人及び連帯保証人に対し事前に行動制限の根拠、内容、見込まれる期間について十分説明し、かつ、事前又は事後速やかに身元引受人及び連帯保証人に、利用者に対する行動制限の根拠、内容、見込まれる期間について十分説明し同意を得た上で行うものとします。但し、利用者の行動を制限した場合には、介護サービス記録に次の各号を記載します。
 - 一 利用者に対する行動制限の根拠、内容、見込まれる期間及び実施期間。
 - 二 前項に基づく事業者の利用者、身元引受人及び連帯保証人に対する説明の時期及び内容、そのやりとりの概要。

- 6 事業者は、利用者に対する介護老人福祉施設サービスの提供について記録を作成し、それを2年間保管し、利用者、身元引受人及び連帯保証人の請求に応じて、これを閲覧させ、求めに応じて複写物を交付するものとし、ます。

(守秘義務)

第11条 事業者及び職員は、短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護サービスを提供する上で知り得た利用者、身元引受人及び連帯保証人に関する事項を、正当な理由なく第三者に漏らしてはならない。また本契約が終了した後も同様とします。

2 事業者は、利用者、身元引受人及び連帯保証人の同意を得た場合及び、利用者に医療上、緊急の必要性がある場合、医療機関等に利用者に関する心身等の状況を提供できるものとし、ます。

3 前2項にかかわらず、利用者に係る他の居宅介護支援事業者等との連携を図るなど正当な理由がある場合には、利用者、身元引受人及び連帯保証人の同意を文書により得た上で、利用者、身元引受人及び連帯保証人の個人情報を用いることができるものとし、ます。

(利用者の施設利用上の注意事務)

第12条 利用者は居室及び共用施設、敷地をその本来の用途に従って利用するものとし、ます。

2 利用者は、サービスの実施及び安全衛生等の管理上の必要があると認められた場合、事業者又は職員が居室内に立ち入り、また必要な措置をとることを是認するものとし、ます。但し、その場合において事業者は、利用者のプライバシー等の保護について、十分な配慮を行うものとし、ます。

3 利用者、身元引受人及び連帯保証人は、施設・設備について、故意又は重大な過失により滅失、破損、汚損もしくは変更した場合、自己の費用により現状に復するか又は相当の代価を支払うものとし、ます。

4 利用者の心身の状況等により特段の配慮が必要な場合、事業者は、利用者、身元引受人及び連帯保証人と協議し、居室又は共用施設・設備、備品の利用方法を決定するものとし、ます。

(利用者のサービス利用にあたっての留意事項)

第13条 利用者、のサービス利用にあたっての主な留意事項は次の各号とし、その他の留意事項は重要事項説明書に定めるとおりとし、ます。

一 他の利用者等に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動及び営利活動等を行わないものとし、ます。

二 事業者が認める物品等以外は持ち込まないものとし、ます。

(損害賠償責任)

第14条 事業者は、本契約の実施に伴い、自己の責に帰すべき事由により利用者に生じた損害について賠償する責任を負うものとし、第11条に定める守秘義務に違反した場合も同様とします。但し、利用者に故意又は過失が認められた場合には、利用者の心身の状況を斟酌して相当と認められた場合には、損害賠償を減じることができるものとし、ます。

2 事業者は、前項の損害賠償責任を速やかに履行するものとし、ます。

(損害賠償がなされない場合)

第15条 事業者は、自己の責に帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負わないものとし、特に、次の各号に該当する場合には、事業者は損害賠償責

任を免れるものとします。

- 一 利用者、身元引受人及び連帯保証人が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことに専ら起因し損害が発生した場合。
- 二 利用者、身元引受人及び連帯保証人が、サービスの実施にあたって必要な事項に関する聴取・確認に対して、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことに専ら起因して損害が発生した場合。
- 三 利用者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを原因としない事由に専ら起因して損害が発生した場合。
- 四 利用者、身元引受人及び連帯保証人が、事業者もしくは職員の指示・依頼に反して行った行為に専ら起因して損害が発生した場合。

(事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能)

第 16 条 事業者は、契約の有効期間中、地震・噴火等の天災その他自己の責に帰すべからざる事由により、サービスの実施が困難となった場合には、利用者、身元引受人及び連帯保証人に対して当該サービスを提供する義務を負わないものとします。

- 2 前項の場合、事業者は利用者、身元引受人又及び帯保証人に対して、既の実施したサービスについて所定のサービス利用料金の支払いを請求できるものとします。

(契約の終了、契約終了に伴う援助)

第 17 条 次の各号に該当する場合には、本契約は終了するものとします。

- 一 利用者、が死亡した場合。
 - 二 要介護認定により、利用者、の心身の状況が自立と認定された場合。
 - 三 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合又は止むを得ない事由により泉音の郷を閉鎖した場合。
 - 四 泉音の郷の滅失や重大な毀損により、サービスの提供が不可能となった場合。
 - 五 泉音の郷が、介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合。
 - 六 第 18 条から第 20 条までに基づき本契約が解約又は解除された場合。
- 2 事業者は、前項第 1 号を除く各号により本契約が終了する場合には、利用者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うよう努めるものとします。

(利用者、身元引受人及び連帯保証人からの途中解約等)

第 18 条 利用者、身元引受人及び連帯保証人は、契約終了を希望する日の 14 日前までに事業者に通知することにより、本契約の有効期間中、本契約を解約することができるものとします。

- 2 利用者、身元引受人及び連帯保証人は、以下の各号に該当する場合には、本契約を即時に解約することができます。
 - 一 第 8 条第 6 項により本契約を解約する場合。
 - 二 利用者、が入院した場合。
 - 三 利用者、に係る居宅サービス計画（ケアプラン）が変更された場合。

(利用者、身元引受人及び連帯保証人からの契約解除)

第 19 条 利用者、身元引受人及び連帯保証人は、事業者もしくは職員が次の各号に該当する行為を行った場合、本契約を解除できるものとします。

- 一 事業者もしくは職員が、正当な理由なく本契約に定める短期生活介護

- サービスを実施しない場合。
- 二 事業者もしくは職員が、第 11 条の規定に違反した場合。
 - 三 事業者もしくは職員が、故意又は過失により利用者の身体、財物、信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたいし重大な事情が認められた場合。
 - 四 他の利用者が、利用者の身体、財物、信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者もしくは職員が適切な対応をとらない場合。

(事業者からの契約解除)

第 20 条 事業者は、利用者が次の各号に該当する場合、本契約を解除することができるものとします。

- 一 利用者、身元引受人及び連帯保証人が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合。
- 二 利用者が、伝染性疾患により他の利用者の生命又は健康に重大な影響を及ぼす恐れがあり、かつ治療が必要である場合。
- 三 利用者が、故意又は重大な過失により事業者又は職員、もしくは他利用者の生命、身体、財物、信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うこと等により、本契約を継続しがたいし重大な事情が生じさせた場合。
- 四 利用者の行動が、他の利用者の生命または健康に重大な影響を及ぼすおそれがあり、かつ利用者に対する通常の介護方法ではこれを予防できない場合。

(契約の一部が解約又は解除された場合における関連事項の失効)

第 21 条 第 17 条から第 20 条により、本契約の一部が解約または解除された場合には、当該サービスに関わる条項はその効力を失うものとします。

(清算)

第 22 条 第 16 条第 1 項第二号から第六号により本契約が終了した場合において、利用者、身元引受人及び連帯保証人が、すでに実施されたサービスに対する利用料金支払義務及び第 12 条第 3 項（現状回復の義務）その他の条項に基づく義務を事業者に負担しているときは、契約終了日から一週間以内に清算するものとします。

(緊急時の対応)

第 23 条 事業者は、サービス提供中に利用者の急変が生じた場合、そのほか必要な場合には、速やかに、身元引受人及び連帯保証人に連絡するものとします。また、身元引受人又は連帯保証人等が対応困難な場合には下記緊急連絡先に対し連絡するものとします。

- 2 事業者は、サービス提供中に利用者の急変が生じた場合、そのほか必要な場合には、速やかに下記の主治医又は協力医療機関と連絡をとり、救急治療があるいは救急入院等必要な措置が受けられるようにします。

主 治 医

病 院 名

電 話 番 号

(苦情処理)

第 24 条 事業者は、その提供したサービスに関する利用者、身元引受人及び連帯保証人からの苦情に対して、苦情を受け付ける窓口を設置し、適切に対応するものとします。

(協議事項)

第 25 条 本契約書に定めない事項について問題が生じた場合、事業者は介護保険法その他の諸法令の定めるところに従い、利用者、身元引受人及び連帯保証人と誠意を持って協議するものとします。

(身元引受人)

第 26 条 利用者は、契約に際し、利用者、身元引受人及び連帯保証人を含む第三者から、身元引受人を立てることとする。但し、身元引受人を立てることができない相当の理由が認められる場合は施設長の判断によりこの限りではありません。

2 身元引受人は、次の各号の責任を負うものとします。

一 利用者が疾病等により医療機関に入院する場合、入院手続が円滑に行われるよう協力するものとします。

二 利用者が、契約の有効期間中に心身喪失その他の事由により判断能力を失った場合、利用者の代理人を努めるものとします。

三 利用者が死亡した場合、遺体等の引受けその他必要な措置をするものとします。

(連帯保証人)

第 27 条 身元引受人及び連帯保証人は利用者と連帯して、本契約から生じる利用者の債務を負担するものとします。

2 前項の負担は、極度額 20 万円を限度とします。

3 身元引受人及び連帯保証人が負担する債務の元本は、利用者が死亡したとき、利用料金を 30 日分遅延した場合に、確定するものとします。

4 身元引受人及び連帯保証人の請求があったときは、事業者は身元引受人及び連帯保証人に対し、遅滞無く、利用料等の支払状況や滞納金の額、損害賠償の額等、利用者の全ての債務の額等に関する情報を提供します。

本契約を証するため、本書 2 通を作成し、利用者、身元引受人及び連帯保証人と事業所が記名押印の上、各 1 通を保有するものとします。

令和 年 月 日

(利用者)

私は、以上の契約につき説明を受け、その内容を理解し、本契約を申込みます。

住 所 _____

氏 名 _____ 印

(署名代筆者)

私は、利用者本人の意思を確認の上、本人に代わり、署名を行ないました。

住 所 _____

氏 名 _____ ㊟

電話番号 _____

利用者との関係 (続柄) _____

(身元引受人)

私は、以上の契約につき説明を受け、身元引受人及び連帯保証人としての責任について理解しました。

住 所 _____

氏 名 _____ ㊟

電話番号 _____

利用者との関係 (続柄) _____

(連帯保証人)

住 所 _____

氏 名 _____ ㊟

電話番号 _____

利用者との関係 (続柄) _____

(事業者)

本契約に定める義務を誠実に履行します。

住 所 宮城県仙台市泉区泉中央南15番地

事業者名 社会福祉法人 愛泉会

代表者氏名 理事長 早坂 明 ㊟